

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：続・新興国ブラジルの実力—試練に直面するブラジル

執筆者：前駐ブラジル大使 島内 憲氏



要旨（以下の要旨は2分でお読みいただけます。）

丁度1年前の昨年（2011年）12月に、今回のニュースご執筆者で前のブラジル大使・島内憲氏に当ニュースの原稿をお寄せ頂きました。それから1年、欧州の金融危機、中国経済の減速等の中で、ブラジルも試練に直面しています。しかしながら、長い目で見た場合に世界有数のビジネス機会を提供すると見られるブラジルについて、正確な視点での情報が必要との観点から、前回の「新興国ブラジルの実力—我が国として注目すべき点」の続編として、本号をご執筆頂きました。

先ず、最近の国際情勢を伺うと、ブラジルを始め BRICs 等新興国の存在感が高まりました。しかし、一口に新興国と言っても政治体制等に違いがあります。ブラジルは民主主義等を標榜する穏健・良識派に属し、また、中南米の中でも安定成長を続けていて、本年発足したメキシコ等中南米4カ国の太平洋同盟と共に今後の地域発展をリードする可能性があります。

本年のブラジルの経済成長率（GDP）は1%台と振るいませんでしたが、2年後のサッカーW杯プロジェクトの稼働などで、経済は回復に向かう見通しです。同国の対外経済関係を見ても、欧・米・アジアの間でバランスが取れているのが特徴です。

現在のブラジルは、公務員の年金の高さ、複雑かつ高率の税制、時代遅れの労働制度など所謂ブラジルコストが国際競争力の阻害要因として指摘されます。しかし、昨年発足したルセーフ政権では、これらにメスを入れた構造改革3点セットに取り組んでいます。ただ、国内産業育成の観点から、政府調達におけるバイ・ブラジリアン政策、輸入自動車への工業製品税上乗せなどの保護主義の導入、汚職・腐敗の問題があります。

今後、中長期的に見た同国の経済成長は、2014年のW杯、2016年のリオ五輪の特需後も、世界3大プロジェクトの一つである深海底油田開発プロジェクトなど幾つもの大型案件が目白押しで、引き続き良好と見込まれます。同国は、世界第5位の人口（2億人弱）と広大な領土（日本の23倍）を擁し、豊富な鉱物資源や食糧生産から自給を上回る輸出余力を持ち、生産年齢人口でもこれから10年以上に亘り増加する強みがあります。

日本とブラジルの関係では、①世界経済のビッグ4を約束され、親日がビルトインされた超大国予備軍のブラジルを等身大に評価し、早急により緊密な関係を作ること、②日本の科学技術力と資金力への同国の期待を受け、お互いにベストの「パートナーシップ」を組むこと、③日本は世界の成長センターとしてのアジアと、ブラジルを始めとする中南米との交流で主導的役割を果たす唯一の国なので、これをアジア外交の文脈の中で有利に活用して行くこと、を主張されています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちら⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：続・新興国ブラジルの実力—試練に直面するブラジル

前駐ブラジル大使 島内 憲

はじめに

今、数年前までは「想定外」だったことが世界で起きている。欧州の経済困難は長期化の様相を呈しており、なかなか出口が見えない。中国経済の減速も鮮明になっており、世界経済全体として先行き不透明感が増している。こうした厳しい環境の中で、ブラジルも無傷ではいられないことは固（もと）よりである。昨年以来、成長率が鈍化しており、なかなかエンジンがかからない。ブラジルも正念場を迎えている。しかし、もう少し長いタームで見れば、ブラジルの見通しは基本的に良好で、世界有数のビジネス機会の宝庫であり続けている。一部の国々におけるカントリー・リスクの増大など、今後の世界の動向次第では、ブラジルのポテンシャルが今まで以上に脚光を浴びる可能性がある。我が国としては、この機会を逃すことなく、積極的にブラジルとの関係に取り組むべきである。以下では、このような観点からブラジルの政治経済の現状と問題点を改めて点検するとともに、新しい環境の下での我が国とブラジルの関係の在り方について考えてみたい。

1. ブラジルを取り巻く国際情勢の変化

ブラジルを取り巻く国際環境の変化のうち、我が国の視点から次の二つの動きが特に注目される。我が国にとってチャレンジであると同時にチャンスでもある。

①新興国へのパワーシフトの更なる進行

この一年で国際社会における新興国の存在感がより一層に高まった。BRICs 4 国（ブラジル、ロシア、インド、中国）はいずれも GDP 世界ランキングでトップ 10 入りしている。今後も世界経済における新興国のウエイトは高まるであろうし、政治問題に関する発言権も増大するであろう。先進国（G8<日米英独仏伊加露>）だけで物事を決めることができる時代は終わった。このところ、世界経済低迷の中で、新興国の経済成長も鈍化しているが、以上のようなパワーバランスの変化の方向性が変わることはないであろう。

一方、新興国という一枚岩の国家群が存在するわけではなく、むしろ、今後、利害対立が先鋭化する可能性が高い。また、新興国は、国際社会のプレイヤーとして未熟である。国際秩序の責任ある担い手として、積極的な貢献と応分の負担が求められているが、まだその覚悟が十分できているように見受けられない。ブラジルも国際秩序のルール・メーカーとして経験が浅いが、民主主義、人権尊重等の普遍的価値を標榜する穏健派・良識派であり、新しい国際秩序の形成過程の中で、先進民主主義国と連携して、建設的な役割を果たすことを期待できる国である。

この一年、アジアや中東などでカントリー・リスクの問題が改めて注目を浴びた。今後、リスクの回避・分散の動きが拡大することになるだろうが、その際、新興国を十把一からげにすることはならない。各国の政治体制、経済政策、更には文化、歴史などの特質を十分見極め、よりきめ細かい対応を行うことが国の外交政策と企業の海外戦略の両面で求められる。



②中南米の新しい潮流 反米ポピュリズムの退潮と穏健派諸国の躍進

ブラジルの周辺でも注目すべき変化が生じている。ここ数年、穏健派諸国の経済パフォーマンスが顕著に改善しているのに対して、反米ポピュリスト政権の国々（キューバ、ベネズエラ等）は軒並みに政治的・経済的混迷を深めている。

中南米における穏健派の優位を如実に示す事実が二つある。一つは、ブラジルの安定成長定着とグローバル・プレイヤーとしての躍進である。ブラジルの労働者党政権は、左派として分類されること多いが、実際には穏健派のリーダーである。もう一つは、太平洋同盟の結成である。太平洋同盟は、本年（2012年）6月に発足したばかりのメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリの自由貿易地域である。4か国のGDP合計はASEAN（東南アジア諸国連合＜フィリピン他10カ国加盟＞）とほぼ同規模であり、いずれの国も、自由主義的政策のもと、中南米でトップクラスの経済パフォーマンスを見せている。これまで、中南米でブラジルが一人勝ちしてきたが、太平洋同盟は、中南米の「第二の極」になる可能性がある。所期の目的を達成すれば、ブラジルと太平洋同盟が競争と協力を通じて地域の発展をリードするという新しいダイナミズムが生まれる可能性がある。中南米地域と緊密な関係を有する我が国にとって大きなチャンスである。

2. ブラジルの現状と見通し

(1) 欧州経済情勢とブラジル～スナップショット

本年のブラジルの成長率は1%台と、BRICs諸国中最も悪い数字になることは確実である（2010年は7.5%、11年は2.7%）。しかし、今回の経済減速は一時的なものであり、今後、一連の景気刺激策の浸透とW杯（サッカー・ワールドカップ）関連プロジェクトの本格始動により経済は回復に向かうものと見られる。

ブラジルは、他の主要新興国に比して欧州経済情勢の影響を受けやすいとの見方が一部に根強く存在するが、ブラジルの対外経済関係を子細に見ると、欧州、米州、アジアの間でバランスがとれており、欧州に対する依存度が飛びぬけて高いわけではない。ブラジルの総輸出における欧州のシェアは約25%と小さくないが、アジアの35%には及ばない。

一方、中国経済の減速は、ブラジルの対中資源輸出に一定の影響を及ぼしている。ここ数年、年率で40～50%伸びてきた対中一次産品輸出は本年6月以降減少に転じている。このため、欧州よりむしろ中国経済の動向を懸念する向きがあるが、ブラジルの対中輸出総額の対GDP比は1.8%程度であることに留意すべきである。

よい材料もある。失業率は全く上昇しておらず、5%台の前半で推移している。現在のブラジルでは、6%以下の失業率は完全雇用と見做される。インフレは5%台の半ばで落ち着いており、目標値（4.5%±2%）の範囲内に収まっている。レアル通貨高も収束し、現在は1ドル=2.00～2.10レアルのバンドの中で小刻みに動いている。経常収支の赤字は今年1～8月で317億ドルと引き続き大きいですが、同期間の外国直接投資は530億ドルで、これを大きく上回っている。

(2) 今は試練の時～課題が浮き彫りに

ブラジルが試練に直面していることは否定しがたい事実である。ブラジルが中長期的にどの程度の成長を実現できるかは、今後の政府の政策対応次第という面がある。困難な課題が少なくないが、時代遅れの制度や政策に起因するものが多く、他の新興国で見られる政治体制や人種、宗教等に深く根ざす構造的課題とは性格を異にすることに留意すべきである。

予(かね)てより、中国については、過剰な投資を抑制し、消費を拡大する必要性が指摘されているが、ブラジルの課題はその真逆である。ブラジル政府として人件費等行政経費を削減し、生産的投資を拡大することが求められている。民間投資の拡大も不可欠である。現状では、投資の対GDP比は18~19%程度であり、成長率が伸びない大きな原因となっている。国内消費の拡大と資源輸出に依存する成長モデルは、最早、限界にきている。昨年来、中央銀行は政策金利を連続して引き下げているが(2011年8月の12.5%から2012年11月現在の7.25%)、投資促進につながることを期待される。

3. ルセーフ政権の対応

(1) その1~産業競争力の向上

ブラジルは、国際競争力向上の阻害要因が非常に多い。税率が高くて仕組みが複雑な税制、退職時の給与と同額の給付が保証される公務員年金制度、時代遅れの労働制度、インフラ整備の立ち遅れ、教育問題・人材不足など、いわゆるブラジル・コストの問題が経済成長の足枷となっている。ルセーフ政権は、昨年(2011年)の就任以来、長年の懸案であるブラジル・コストの削減に本腰を入れて取り組んでいる。

ルセーフ政権は、これまで期待以上の成果を上げている。なかでも注目に値するのは公務員年金改革法の成立である。制度改正より公務員年金に民間と同額のキャップが設けられ、財政破綻を招きかねない年金支出の増大に歯止めがかかった。また、公務員年金改革とともに、税制改革及び労働制度の改革も遠からず動き出すのではないかと取りざたされている。

以上が、構造改革3点セットともいべきものであるが、ルセーフ政権はこれ以外にも企業負担を軽減するため思い切った取り組みを行っている。その代表が社会保障負担金削減である。とりあえずは、繊維製品、履物、自動車部品、航空会社、医薬品、タイヤ等40業種を対象とし、課税方法を給与支払い総額の20%から売上の1~2%に変更することにより企業の負担を軽減するものである。また、ブラジルは先進国に比べても電力料金が高く、製造業のコスト高要因になっているが、ここでも大幅な引き下げが決定されている(一般家庭で16%、企業で19~28%程度)。

ルセーフ政権は、インフラ整備にも積極的である。一人当たりのGDPが13,000ドルを超えようとしている国にしてはインフラがお粗末である。本年に入り、向こう25年で653億ドルを投入して、鉄道(1万キロ)及び道路(7千500キロ)を建設する大規模インフラ整備計画を発表された。別途、200億ドルの港湾整備パッケージも発表されている。これらのプロジェクトの実現により、国内のロジスティックス・コスト(物流費)の低下が期待される。国内交通インフラが劣悪なため、大豆を内陸部の産地からサントス港(サンパウロ市の外港)まで陸送するコストの方が、サントスから上海までの海上輸送コストより高くつくという話はあまりにも有名である。

長期で見れば、ブラジルの最重要課題は、教育の質向上と人材の育成である。特に、技術系の人材の絶対的不足が経済成長の足枷になりつつある。ルセーフ大統領が打ち出した国費留学生10万人送出計画は、かかる切実な事情を背景とするものである。我が国も最近1,000人の学生受け入れにつき、ブラジル側と覚書を交わしたところである。

ルセーフ政権のビジネス環境改善努力は緒に就いたばかりであるが、大統領は本気である。ブラジルの大統領は、暫定立法権に代表される強大な権限を持っており、今後の取り組みが注目される。

(2) その2～気になる保護主義

一方で、ルセーフ政権は保護主義色の強い措置をいくつか導入しており、物議を醸している。政府調達におけるバイ・ブラジリアン政策、輸入自動車に対する工業製品税の上乗せ、多数の品目に対する関税引き上げ、資源関連産業における国産化要件の導入など、様々な形で国内産業保護を強化している。ルセーフ政権の保護主義には二つの側面がある。一つは、中国、韓国からの輸入急増に対する緊急避難という側面である。もう一つは、基幹産業、特に、自動車産業、資源関連産業の長期的育成という側面である。これらの措置に対する内外の批判は、少なくないが、自動車産業はGDPの5%、製造業の20%、石油開発関係産業はGDPの10%を占める戦略分野であり、先進工業国の仲間入りを悲願とするブラジルが短期的にこれらの分野で方向を転換することは困難かもしれない。

(3) その3—汚職・腐敗との戦い

汚職・腐敗は、計り知れない経済的コストを伴う大きな問題であり続けている。ルセーフ大統領は最初の一年で、不正の疑惑をかけられた閣僚7名を更迭するなど腐敗・汚職に対し、厳しいスタンスで臨んでいる。大統領の対応は、国民に歓迎されており、高支持率の原因となっている。現在のブラジルでは、政治家、政府高官の汚職が依然少なくないが、発覚すれば、マスコミの容赦ない攻撃に晒され、辞任に追い込まれるというパターンが定着している。ブラジルの民主政治と法治主義の成熟を示すものとして注目される。

4. 今後の経済成長見直し

中長期的には視界良好

中長期的経済成長見直しは、依然、良好である。今後、2014年のW杯、2016年のリオ五輪関連の特需で経済成長に再び弾みがつくであろう。五輪終了後、ブラジル経済が失速するかというと、その必然性はない。各分野でメガプロジェクトが実行中乃至計画中であり、リオ五輪後も経済成長を牽引するであろう。道路・鉄道整備、電力、資源開発等様々な分野で莫大なニーズが存在し、これに応えるため、多数の大型案件が実施されるであろう。因みに、国営石油会社ペトロブラスの深海底油田開発計画は世界の3大プロジェクトの一つである。また、電力分野では世界の7大プロジェクトのうち4件はブラジル案件である。

ブラジルは大きな人口（2億人弱、世界第5位）、広大な領土（日本の23倍、世界第5位）、豊富な鉱物資源、エネルギー資源、水資源、世界有数の食糧生産のポテンシャル、大きな国内市場に恵まれている（詳細については添付資料ご参照<7ページ>）。人口が若く（中位年齢29歳）、生産年齢人口の増加が少なくともあと10年は持続すると見られるのも、大きな強みである。以上のようなポテンシャルをフルに発揮するために必要な政治的枠組みである民主主義もしっかりと定着している。

ブラジルの資源・食糧生産能力は、グローバルな位置づけをする必要がある。自国の発展に必要な資源、食糧の大半を自給し、なおかつ、膨大な輸出余力を残すことができるのはブラジル固有の強みである。世界の人口が引き続き増加し、新興国の生活水準が向上すれば、食料需要は必然的に増加する。ブラジルが世界の未利用の可耕地の半分以上と、淡水資源の20%を保有していることのグローバルな意味合いを改めて考えるべきである。

最近、ブラジルの社会政策重視の発展モデルを批判し、中国に見習うべしとする議論が散見されるが、このような議論の当否についてはコメントを要しないであろう。ブラジルにおいて中間層が拡大し、貧富の格差が縮小に向かっていることは民主主義の定着・成熟と相俟って、ブラジルの政治的安定と経済の安定成長を長期的に保証するものである。現に、健全財政の下で格差の解消を目指すブラジルの社会政策は多くの開発途上国のモデルとなっている。

5. 二国間関係の留意点

(1) ブラジルを等身大に見る

我が国とブラジルの二国間関係は双方にとって極めて重要な関係である。しかし、日本側においてこの自明の事実が十分認識されていない。現在のブラジルが巨大市場、資源大国であるのみならず、いずれ世界経済のビッグ4の一角を占める国としての地位が約束された超大国予備軍である。また、世界最大の日系社会を擁し、親日がビルトインされた国である。我が国として、こういったブラジルの特質を21世紀的文脈の中で改めて評価した上で、今後のブラジルとの関係の在り方を考える必要がある。各分野でトップクラスの人材が輩出している日系社会との関係についても発想の転換が求められている。「ブラジルは遠すぎる」云々などと、悠長なことを言っていると、損をするのは我が国の方であることを銘記しなければならない。我が国に残された時間は少ない。

(2) 我が国はブラジルのベスト・パートナー

2億人の人口を擁するブラジルは質の高い雇用を生む製造業を必要としている。ブラジルの最重要課題は経済の高付加価値化であり、世界の技術先進国の仲間入りを果たすことである。現に、航空機製造、深海油田開発、熱帯農業、バイオ燃料などでは世界でトップクラスの技術力を誇り、技術先進国の素質は備えている。我が国の科学技術力と資金力に対するブラジル側の期待は非常に高い。両国間には長年の協力の実績があり、ブラジル側は経済の高度化という至上命題を達成する上で、是非とも日本と「パートナーシップ」を組みたいと思っている。また、日本と連携して第三国にも進出したいと考えている。総合的な国力が高いブラジルと組むことは我が国にとってもメリットが多いことは、地デジにおける日伯協力の成功により実証されたところである。

なお、我が国はブラジルとの関係を「相互補完関係」と呼ぶのは、やめるべきである。ブラジル側には「上から目線」に聞こえるからである。ブラジルにしてみれば、資源を買い漁る一方、ブラジルを単なる工業製品の買手と見て、輸出攻勢をかけて来る国々はブラジルの真のパートナーとはなりえない。それどころか、長期的発展の障害となりかねない存在である。

(3) 世界の成長センターとしてのアジアと中南米

アジアは世界の成長センターである。我が国が、アジアの一員としての立場を最大限生かし、アジアの活力を取り入れるべきことは当然である。しかし、我が国のアジア諸国との経済関係を自己完結的なものとするべきではない。アジアの成長力をうまく取り込むためには、グローバルな視野が必要である。例えば、アジアにとってその巨大人口が最大の資産であるが、これを養うために必要な資源や食料を自給することができない。ブラジルはアジアの膨大なニーズに長期に亘って応えうる数少ない国の一つであり、今後、その戦略的重要性が増大することは必至である。我が国は、アジアで、ブラジルと

最も強固な関係を有する国であり、アジアと中南米諸国の交流拡大の中で主導的役割を果たしうる立場にある唯一の国である。我が国は、ブラジルをはじめとする中南米諸国との間で長年にわたり築いてきた外交資産をアジア外交の文脈においても活用することにより、アジアの活力を有利な形で取り込むことを真剣に考えるべきである。

以 上

数字で見るブラジル





人口
 1億9400万人(世界第5位)
 (世界の日系人の60%→150万人
 60の民族からなる多民族国家)

国土
 851万km²(世界第5位)
 (寒冷地なし、
 山岳地帯少なし)

主要経済指標

国内総生産 : \$ 2.48 兆(11年成長率2.7%)
 失業率 : 5.3 % (12年10月)
 物価上昇率 : 6.5% (11年)
 政策金利 : 7.25 % (12年10月)
 外貨準備高 : 約\$ 3780億(12年10月)

環境

◇世界の淡水の5分の1
 熱帯雨林の3分の1 (「地球の肺」)
 ◇電力の89%は水力発電
 ◇自動車燃料の50%はバイオ燃料
 ↓
 環境大国・クリーンエネルギー大国

持続的成長を可能とする好条件

◇圧力とならない適度な人口: 資源・食糧輸出余力 + 巨大な国内市場
 ◇内需主導型成長: 中間層人口の急成長 (2014年までに中高所得人口1.5億人に)
 →自動車販売台数: 世界4位 (363万台)
 →冷蔵庫、ビール、化粧品、ペット用品売上: 世界3位
 ◇戦略分野の最先端技術と更なる発展の潜在力:
 →小・中型ジェット機生産台数 (エンブラエル社): 世界1位 (シェア41%)
 →深海油田操業 (ペトロプラス社): 世界1位

今後の世界経済に不可欠な資源を豊富に保有するブラジル

◆耕地面積7千万ha
 (+2億haの潜在力)
 →うち9百万haは日系人が保有

◆輸出量1位の品目(2008年)
 砂糖、コーヒー、タバコ
 オレンジジュース、牛肉

◆生産量上位の主要品目(2008年)
 1位: 粗糖、コーヒー、オレンジ
 2位: エタノール、大豆、牛肉、タバコ
 3位: トウモロコシ、コショウ、鶏肉

農産物

鉱物資源

◆鉄鉱石・ボーキサイト(生産量世界3位)
 ◆マンガン(生産量世界5位)
 ◆レアメタル
 コブ: 埋蔵・生産1位
 タル: 埋蔵1位・生産2位
 白金: 生産1位
 →レアアースの潜在性も

再生可能エネルギー

◆水力発電 世界2位
 ◆風力発電
 太陽熱発電
 太陽光発電

ポテンシャル大

© Taiyo ASG Group. All right reserved.

7



執筆者紹介

島内 憲 (しまのうち けん) 1946年 東京都生まれ
前駐ブラジル大使

<学歴・職歴>

1971年3月	東京大学文学部卒業
1971年4月	外務省入省
1991年2月	中南米局中南米第一課長
1993年2月	在香港日本国総領事館 領事
1995年4月	大臣官房外務参事官(報道・広報担当)
1997年8月	大臣官房審議官兼中南米局
1998年8月	在マイアミ総領事
1999年3月	在連合王国日本国大使館特命全権公使
2002年1月	中南米局長
2004年4月	特命全権大使 スペイン国駐箚 (ちゅうさつ)
2006年8月～	特命全権大使 ブラジル国駐箚 (ちゅうさつ)
2010年10月	